

国際法務部門担当者のための

〈4月開催〉

# 英文契約ドラフティングとアメリカ契約法セミナー

▶ 法律英語の基礎知識と効果的なドラフティングの留意点

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

## 講座開設の趣旨

- ▶ わが国企業の事業活動がグローバル化している今日、国際的商取引に關与する国際法務部門の担当者にとって、「法律英語」のひと通りの知識をマスターしておくことは、今や必須の条件となっている。例えば国際ビジネス交渉の段階等で、法律英語の取引相手方の属する法体系との違いから生ずる誤解などのトラブルは、法律と英語の両方が関わる事柄のため、一筋縄では解決することが難しいといわれている。すなわち、いわゆるお手本となる“虎の巻”がないのが実情である。
- ▶ 本講座では、アメリカ契約法をベースに基本的知識の整理と、効果的な英文契約ドラフティングの要領を解説し、国際法務部門のスタッフのパワーアップを図り予防法学に役立てるよう構成されている。
- ▶ 講師にお迎えする平野教授は、下掲のとおり企業において国際法務ビジネスの第一線で活躍された豊富なご経験を有し、理論と実務の双方に精通されたエキスパートである。各社の研修の場として本講座をご利用いただきたくご案内申し上げます次第である。

## 開催の要領

- 講 師 平野 晋 中央大学教授/大学院総合政策研究科委員長  
米国弁護士(ニューヨーク州)
- 日 時 2019年4月18日(木) 午前10時～午後4時  
(入室は9時30分からとなります)
- 会 場 東京証券会館9階会議室  
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8  
(地下鉄)東西線/日比谷線:茅場町駅中央西改札口出口8番の上  
電話 03(3667)9210
- 受講料 会員 32,400円 (非会員 37,800円) 消費税込

- 申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。
- 申 込 先 東京都中央区八丁堀3-25-10(JR八丁堀ビル3階)  
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032  
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545  
E-mail: ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp

- 取引銀行 三菱UFJ銀行新富町支店 当座(口座番号0133913)  
※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。  
※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います(お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可)。

お取消の場合は開催日の前営業日までには必ずご連絡ください。  
ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

## 主要講義項目

- 1 契約とは何か?
- 2 契約の成立
- 3 契約法理に基づかない義務・責任発生への注意と損害賠償法理の違い
- 4 契約締結前の暫定的合意の意味
- 5 英文契約の解釈上の諸原則と起案上の留意点
- 6 英文契約書の基本構造
- 7 条項文言例と解説

## 講師のプロフィール

平野 晋 中央大学教授/大学院総合政策研究科委員長  
米国弁護士(ニューヨーク州)

### 〔略歴〕

1984年中央大学法学部法律学科卒。90年コーネル大学ロースクール修士課程修了。同年NY州法曹資格試験合格。翌年、同ロースクール特別生として『CORNELL INTERNATIONAL LAW JOURNAL』誌編集委員に選抜。モーガン・ルイス・バックアス法律事務所、ホワイト&ケース法律事務所等を経て、2000年からNTTドコモ法務室長。2004年より現職。「国際社会の契約法入門」や「法と経済学」を担当。

### 〔著書等〕

ロボット法: AIとヒトの共生にむけて(2017年、弘文堂)  
国際契約の起案学: 法律英語の地球標準(2011年、木鐸社)  
体系アメリカ契約法: 英文契約の理論と法務(2009年、中央大学出版部)  
アメリカ不法行為法: 主要概念と学際法理(2006年、中央大学出版部)  
アメリカ製造物責任の新展開: 無過失責任の死(1995年、成文堂)  
アメリカ・ビジネス判例の読み方(「国際商事法務」)

(4月開催)

## 受講申込書

一般社団法人 国際商事法研究所 御中

「英文契約ドラフティングとアメリカ契約法セミナー」を受講したく、下記のとおり申込みます。

2019年 月 日

会社名		住所	〒
部 課 名			
受講者名		T E L	
受講料			

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。

※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。

※ご記入いただいた個人情報、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。